

〔特集 地域社会での家族看護の実践〕

特集を企画して

家族看護学研究編集委員長・北里大学看護学部

鳥居 央子

今回は、「地域社会での家族看護の実践」を特集のテーマとしました。

会員の皆様には、昨年秋に「社会貢献に関する活動についてのアンケート」と題する調査用紙がお手元に届いたのを覚えていらっしゃいますか。この調査は、本学会広報・渉外委員会によるものですが、編集委員会ではこの調査を機に、社会貢献のひとつとして、地域での実践活動について考えてみることを企画しました。

家族看護学という考え方が明確になる以前から、疾患を持つ患者のケアに注目しがちな各医療職の中で最も患者の近くにある看護職が、家族も視野に入れてきたのは自然なことでしたが、とくに、地域で生活する療養者とそのケアについて考えるときには、療養者は家族の中の存在であり、家族それぞれのニーズを考える必要があること、家族としての生活状況を知り、家族を一つの単位として支援する必要があることを、誰もが感じると思います。しかし、それをシステムとして確立するのは、簡単なことではありません。今も多くの看護職が、試行錯誤しつつ、いろいろな場所で、いろいろな対象に対して、多くの試みを重ねていることと思います。

今回、原稿をお願いしたのは、地域で、継続して、対象として家族も含めた看護の実践活動を行っている3人の看護職の方々です。慢性疾患を持つ子ども

と家族への支援に続き、在宅での緩和ケア、医療依存度の高い療養者のケアへの支援について、その実際や課題をのべていただきました。

中村氏は、糖尿病の子どもとその家族への支援活動を30年近くにわたり継続され、平成17年度には日本糖尿病協会の小児糖尿病福祉功労賞を受賞されました。その活動を通じて、医療の発達により糖尿病の治療には大きな発展が見られても、成長期の小児へのケアを行う家族への支援はますます必要であると述べておられます。また、中山氏は、「医療と福祉が合体したケアがない状況」から、NPOという新しい立場で、緩和ケアを発展されてこられました。その中で行っておられる「心身共に緊張している家族へ看護職ならではの支援」を述べていただきました。さらに、土橋氏は、ご自身のがんの体験を源に、地域の中に療養者や家族の居場所を作り、医療と療養者・家族とを結びつける活動を続けてこられました。その中で家族への支援、継続看護について述べてくださっています。

家族がケアを行っていくために、その家族にあった方法を検討し、条件を整え、障害を取り除き、意欲を高める継続的な支援は、まだ本当に少ないというのが現状ではないでしょうか。この特集が、地域における家族看護について、会員の皆さんがあらためて考える機会になれば、と思います。